

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災連携トップフォーラム事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 731千円 (前年度予算額：731千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	731	0	0	0	0	0	0	0	731
要求額	731	0	0	0	0	0	0	0	731
決定額	731	0	0	0	0	0	0	0	731

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、全国各地で集中豪雨、台風、土砂災害、大雪等による甚大な被害が発生している。令和2年7月には、岐阜県内でも大雨特別警報が発表され広範囲に被害が発生した。

災害が発生した際には、その都度、自治体の防災・危機管理体制がクローズアップされている。特に、住民の生活に最も関係のある市町村においては、住民への早めの避難の呼びかけ、的確な避難勧告等、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供するとともに、住民の生命、身体及び財産を災害から守る重大な役割を担っている。

県としては、市町村が迅速・的確に避難勧告等を発令できるよう、必要に応じた情報提供などの支援及び助言、緊密な連携が不可欠である。また、災害ごとに発生する課題の検証、その解決に向けた議論等も重要である。災害時のみならず、平常時から、職員のスキルアップ研修などを行い、市町村防災体制の強化を図る必要がある。

(2) 事業内容

住民への避難勧告等、災害時に陣頭指揮を執る市町村長を対象とした「ト

ップフォーラム」を実施し、市町村における防災体制の強化を図る。

○トップフォーラム

- ・避難勧告等や消防機関への出動命令などの権限を有している市町村長を対象に、災害対応能力の向上、防災・危機管理体制の強化を図る研修を実施
- ・地震、風水害などの災害対応についての実務演習を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県主催のため県で負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	244	講師報償費
旅費	213	講師旅費
会議費	10	講師等弁当代
使用料	264	会場使用料
合計	731	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
大規模災害に備えるとともに、迅速な災害対応を図るため、県と市町村との間で災害対策に関する連携を強化するとともに、課題解決に向けた市町村職員研修などの支援及び助言を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

市町村の防災体制の強化を図るため、市町村からの要請等に即した適宜・タイムリーな支援が事業内容であるため、指標の設定にはなじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
開催内容：「トップフォーラム（市町村長研修）」
災害対策本部長に求められる対応方針の決定能力等を養うための講義と演習
開催日：令和2年6月23日
対象者：市町村長

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
コロナ渦における開催となったが、テレビ会議システムを活用して開催した。また、トップ及び幹部職員の研修を行うことで、市町村の防災・危機管理体制の強化に繋げることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	大規模な災害発生に備えた強固な防災体制づくり、頻発する豪雨災害等の的確な対応、県と市町村との災害対策に係る連携強化をするための手段として、トップフォーラムの実施は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	トップフォーラムの実施により、災害時における現場力が高まり、遅滞のない災害対応に繋げることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	出水期が終了し、また、次期出水期に備える適切なタイミングでの実施に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たな災害対応における課題を毎年抽出し、常に市町村防災体制を更新していけるようにする必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県と市町村の間で積極的に情報交換を行い、住民の安全を確保するために必要なニーズの把握に努めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	